

グローバル・ビジネスとヒューマン・ セキュリティ

稲 葉 元 吉

1. 序論

多国籍企業 (multi-national corporation) の存在が社会的な関心をひきおこしたのは、よく知られているように 1960 年代のことであった。以来、国際経営学の分野を中心に、国際経済学・国際政治学等の領域で、多国籍企業に関する論点は、常に重要な位置を占めてきた。

しかし、多国籍企業なるものが、現在新たに浮上してきたヒューマン・セキュリティ (human security) 問題と、どのようなかかわりをもつのかについては、今日までのところあまり検討されていない。そこで本稿では、現代の多国籍企業が、ヒューマン・セキュリティの問題とどうかかわっているのか、この点を検討し、もし多国籍企業がヒューマン・セキュリティに重大な問題提起をしているならば、それをどのように解決してゆくことができるのかについて、若干の私見を述べてみることにしたい。

それにしても、すでにいろいろなところで取り上げられている「多国籍企業」についてはともかく、「ヒューマン・セキュリティ (人間の安全保障)」とはいったい、どのような概念なのか、またこのヒューマン・セキュリティがいま何故問題になるのか、まずあらかじめこれらの事について述べておくことにしよう。すなわち本稿の問題背景である。

2. 問題の所在と「人間の安全保障」

1994 年国連機関である国連開発計画 (UNDP=United Nations Development

Program) は、ヒューマン・セキュリティ (Human Security) という概念を、「人間開発報告書 (Human Development Report)」のなかで提唱した。このような経緯からみれば、この言葉はある特定の時代における特定の背景と内容とをもつ、いわば固有名詞であるが、しかしその基本的な思想は、人間の歴史とともに古いということができる。なぜなら、人間は誰もみずからの生命を安心・安全のうちに全うすることを願う存在だからである。そしてこの安全・安心の願いを保障するシステム構築は、人間の歴史を一貫してつらぬく、共同社会の中心的な課題であった。ラテン語の *sollus* (完全であること) を語源とする *safety* は客観的な安全を、*securitas* (心配のないこと) を語源とする *security* は主観的な安心を意味するが、人間の共同社会が目的とした「安全・安心」の具体的な内容は、当然のことながら、歴史的に大きく変化してきている。近代に限定した場合でも、共同社会に掲げられたセキュリティの概念は、*public security* から *social security* へ、さらには *national security* へとという展開がみられたことはよく知られている。この流れのなかで 20 世紀をみた場合、セキュリティの概念は「国民国家 (nation state)」を中心とした時代であったといえることができる。つまり国家の安全保障 (*national security*) をもって、セキュリティ概念の中心とみなしたのである。かくして 20 世紀の安全保障は、別言すればとくに国家間の紛争に対応するための、国家安全保障にほかならなかった。しかし 20 世紀も終りに近づくにつれ、人間の生存・生活をおびやかす新たな脅威が意識されるようになった。すなわち「国家」というレベルでは一応の安全が保障されても、その国のなかの個人が、ときに内戦、犯罪、飢餓、人権、環境破壊など生存につよくかかわる側面で、深刻な脅威を経験することが問題視されるにいたったからである。このような事態をうけ、上述したように UNDP の出した「人間開発報告書」では、「今こそ国家の安全保障という狭い概念から、人間の安全保障という広い概念に移るべき時である」として、「セキュリティにかんする考え方を、2つの方向で切り替

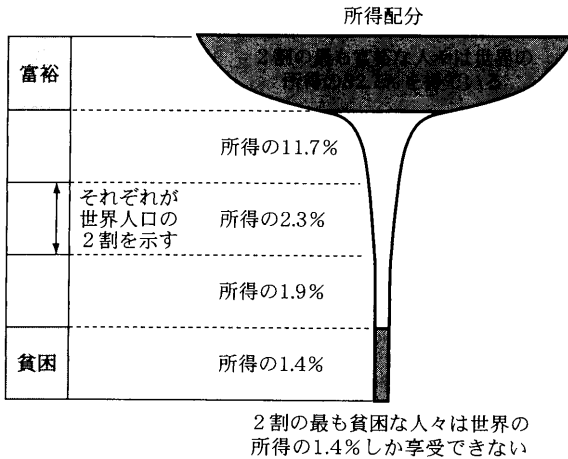
える」ことを提唱したのである。すなわち「領土保全のセキュリティから人間重視のセキュリティへ」と、「軍備によるセキュリティから、持続可能な人間開発へ」という方向である。つまりここにおける思想の核心は、主権国家による軍事力中心の伝統的な「国家安全保障」観から、人間が人間らしく「恐怖と欠乏から免れ平和のうちに生きる」視点へと、セキュリティ（安全保障）の見方を転換させたところにある。そして、このようないわばパラダイムの転換を踏まえ、あらためて経済活動・経営活動の現実をみてみると、そこにいろいろなヒューマン・セキュリティ上の問題が存在することに気付くのである。国家間の戦争の脅威のほどに、人間の生死に直接的なかかわりをもつものではないにしても、飢餓、貧困、失業、分配、人権、環境、経済危機は、すぐれて人間社会の経済活動のあり方と結びついて生じる現象だからである。〔例えば、世界全体の所得がどのように配分されているのかといういわゆる「分配」問題について試みるならば、最上位 20% の人口が世界の所得総計の 83% を取得するのに対し、最下位 20% の人口は僅か 1.4% を入手するにすぎない。このような事態は、周知の図 1 に劇的に示されている。〕

それが故に、ヒューマン・セキュリティと現代の経営システム・経済システムとの関係は、きわめて密接であるといわなければならない。

3. 多国籍企業とその経済力

本稿のテーマであるグローバル・ビジネスについて論ずる場合、まずその活動の具体的な担い手である多国籍企業概念を明らかにしておかなければならない。しかしこの概念は、それをを用いる論者によって、広狭さまざまなに定義され、必ずしも一致しているわけではない。そこで筆者は、いろいろな定義を参照しつつ、さしあたり次のようなかなり限定された定義を与えておくことにしたいと思う。すなわちそれは、複数の国で生産活動を行ない、かつそれらを一元的な指令のもとに統括している、巨大企業の

図1 所得順に並べた世界人口



UNDP, *Human Development Report* 1992 (New York : Oxford University Press, 1992)

ことである、と

ここでとくに強調されているものが、つぎの4点であることは、いうまでもないであろう。すなわち①複数の国、②生産活動、③一元的指令、④巨大企業。なお、多国籍企業の主要な特徴を挙げると、上述した明示的な4点のほかにさらに次の2点が、暗黙のうちに、そこに含意されていることも明らかであろう。すなわちその第1は、多国籍企業における基本政策は、ひろく世界的な視野から決定されていることであり、第2は、そのような経営政策を具体化してゆくため、世界的な管理組織をもっていること、これである。

以上、かなり限定された、いわば狭義の多国籍企業概念を示してきた。このような範囲をせまくした厳密な定義を用いての研究の意義は、きわめて大きい。しかし本稿ではときに便宜上、「生産活動」の意味をより広く解釈し、ものばかりでなくサービスの生産も考慮に入れることにしたい。このことにより、いっそう広くヒューマン・セキュリティの問題を取り上

げることができると思うからである。

以上、多国籍企業概念を示してきたが、それではこれらの多国籍企業は、どれほどの力とりわけ経済力をもつものなのであろうか。つぎにこの点を検討してみることにしよう。巨大企業のもつ力の大きさはそれが世界の人々に及ぼす影響力の範囲を示す、1つの有力な指標となりうるものと考えられるからである。

さて、経済機構における大規模なものといえば、国家と企業である。表1は、2000年における各国の国内総生産と、各企業の売上高とを規模別に順位づけたものである。これによると第1位アメリカから第21位ベルギーまでは国家が上位を占めるが、第22位 Exxon-Mobil、第23位 トルコ、第24位 Wal-Mart Stores と22位以下では企業が数多く登場してくる。このようにして、世界最大経済機構100のうちおよそ半数は、企業であるということができる。

なお、これに関連して、巨大企業の力の集中度を、単純なかたちで表現すれば、1995年世界最大10社の売上げ合計は、最貧国100ヶ国の国内総生産合計より大きい。また General Motors の1992年の売上高1,330億ドルは、タンザニア、エチオピア、ネパール、バングラデシュ、ザイール、ウガンダ、ナイジェリア、ケニア、パキスタンの国民総生産合計とほぼ等しい。これらの国々には、世界人口の10%にあたる5億5千万人が生活している。さらに世界の上位500社は、世界人口の0.05%を雇用しているにすぎないが、経済生産額の25%を取り扱い、また金融機関を除く上位300社の多国籍企業が、世界に存在する生産資本の約25%を握っている。米国からの輸出「穀物」の約50%を、巨大穀物商社 Cargill と Conagra が取扱っている。このように経済力が一部の大企業に集中することにより、「これら企業の本社は、その下位の組織単位を自由に買収し売却し解体する。世界のどこへでも生産施設を移転させ、下請企業と親会社の利益分配率を定め、子会社幹部の人事権を握り、下請企業間の取引条件を

表1 巨大経済機構世界ランキング

(単位 百万ドル)

国名 企業名	国内総生産 売上高		
1 アメリカ合衆国	9837406	51 イラン	104904
2 日本	4841584	52 日本電信電話(NTT)	103235
3 ドイツ	1872992	53 エンロン ※1	100789
4 イギリス	1414557	54 エジプト	98725
5 フランス	1294246	55 アイルランド	93855
6 中国	1079948	56 アクサ	92782
7 イタリア	1073960	57 シンガポール	92252
8 カナダ	687882	58 住友商事	91168
9 ブラジル	595458	59 マレーシア	89659
10 メキシコ	574512	60 IBM	88396
11 スペイン	558558	61 丸紅	85351
12 韓国	457219	62 コロンビア	81283
13 インド	456990	63 フォルクスワーゲン	78852
14 オーストラリア	390113	64 日立製作所	76127
15 オランダ	364766	65 シーメンス	74858
16 台湾	309377	66 フィリピン	74733
17 アルゼンチン	284960	67 INGグループ	71196
18 ロシア	251106	68 アリアンツ	71022
19 スイス	239764	69 チリ	70545
20 スウェーデン	227319	70 松下電器産業	69475
21 ベルギー	226648	71 エーオン	68433
22 エクソン・モービル	210392	72 日本生命保険	68055
23 トルコ	199937	73 ドイツ銀行	67133
24 ウォルマート・ストアーズ	193295	74 ソニー	66158
25 オーストリア	189029	75 AT&T	65981
26 ゼネラル・モーターズ	184632	76 ベライゾン・コミュニケーションズ	64707
27 フォード・モーター	180598	77 米郵政公社	64540
28 サウジアラビア	173287	78 フィリップ・モリス	63276
29 香港	162642	79 パキスタン	61638
30 デンマーク	162343	80 CGNU	61499
31 ノルウェー	161769	81 J. P. モルガンチェイス	60065
32 ホーランド	157739	82 カルフル	59888
33 インドネシア	153255	83 クレディスイス	59316
34 ダイムラー・クライスラー	150070	84 日商岩井	58557
35 ロイヤル・ダッチ・シェル	149146	85 本田技研工業 ※2	58462
36 BP	148062	86
37 ゼネラル・エレクトリック	129853	87
38 三菱商事	126579	88
39 南ア共和国	125887	89
40 タイ	122166	90
41 フィンランド	121466	(注) ※1:2001年12月事実上倒産。	
42 トヨタ自動車	121416	※2:41位以下の企業は省略。	
43 ペネズエラ	120484	(出典) 国:世界銀行「World Development Indicators」	
44 三井物産	118014	2002年版	
45 ギリシャ	112646	企業:「フォーチュン」2001年7月23日号	
46 シティグループ	111826		
47 イスラエル	110386		
48 伊藤忠商事	109757		
49 トータルフィナ・エルフ	105870		
50 ホルトガル	105054		

決め、それぞれの業者が自由に外部と取引できるか否かをきめる。」(D. C. Korten, P.210)

4. 多国籍企業の提起した諸問題

それでは多国籍企業は、ヒューマン・セキュリティの観点から、具体的にどのような問題を惹き起したのであろうか。その若干の例を挙げてみることにしよう。

(1) Nike

同社はアメリカ系資本の多国籍企業で、スポーツ・シューズ製品の「ネットワーク企業」として著名である。本社の社員 8,000 人がマネジメント、デザイン、マーケティングの活動を行い、実際の製造は、多くの下請企業に働らく約 75,000 人が担当している。下請け業者に対し発注される製品は、その殆んどがインドネシアで生産される。欧米で 73 ドルから 135 ドルで売却される Nike のシューズは、ときに時給 15 セントの女子従業員を使って、1 足当たり 5 ドル 60 セントでつくられる。従業員はバラックに住み、労働組合もなく、残業が義務づけられている。同社のコマーシャルに登場するプロのバスケット・ボール選手 M. Jordan は、1992 年 2,000 万ドルの報酬を得たといわれているが、この金額は、D. Korten によれば、インドネシアの工場で Nike のシューズを造っている労働者全員の年収総額よりも多い。

この事例は、多国籍企業の下請けで働らく従業員の労働実態を、雄弁に物語っているといえよう。すなわち労働者の賃金は低く、労働条件は悪い。

(2) Quantum Fund

George Soros 率いるヘッジファンド業界の巨人 Quantum Fund は、1992 年 9 月英国ポンドの相場を維持しようとする J. Major 首相の努

力が失敗することを見越して、100 億ドル分の債券売りを行なった。その結果債券の価値が激しく下落し、当時 EC 諸国が導入しようとしていた固定為替相場制への構想を断念させることに成功した。投資家・投機家の立場からすれば、金融市場は変動してこそ利潤獲得の機会が存在することから、固定相場制への動きはいかなる場合でも、これを牽制したいところであろう。かくしてこの時 Soros は、変動相場制を維持する役割をはたすとともに、およそ 10 億ドルにのぼる利益を得たといわれている。他方、為替相場は大きく混乱し、英国債券はこれをきっかけに例えば日本円に対し 11 ヶ月の間に 41% 下落することとなった。

この事件は、ある意味で 1 企業が 1 国家に勝利した具体的なケースである。1 国の政府が、その国の社会の民意を反映していて、その政府政策がある企業からの干渉によって影響を受ける（例えば景気が落ち込み失業者が増えたりする）とすれば、これはあきらかに 1 つのヒューマン・セキュリティ問題であるといえよう。

(3) Union Carbide

アメリカ系多国籍企業 Union Carbide 社の事故は、金融問題による影響よりもはるかに直接的でしかも人命にかかわる悲劇的なものであった。1984 年インドのボパール近郊にある同社の工場から、メチル系イソシアヌエステルのガスが流出したが、このことが世界的にほとんど類例のない大規模な企業事故をひきおこした。2,500 人以上の住民が猛毒のガスで死亡し、12 万人もの人間が不治の病となった。後の調査でわかったことは、ボパール工場の設備はおおかた欠陥施設であるか、あるいは正しく作動していないものであり、その結果ガス漏れが発生したとき、これを阻止する方法はなかったといわれている。また Union Carbide 社の現地管理者は、インドの複雑な政治圧力もあって、かなり多量な有毒化学薬品を扱っていたにも拘らず、労働者の住居を隣接して建てていたことも大事故を生んだ

要因であった。

この事例は、企業をとりまく利害関係者や地域社会に、多大な苦痛と損失が及んだケースである。これもヒューマン・セキュリティに、企業が直接影響を及ぼした例である。

(4) AT&T

1989年4月、AT&T Bell 研究所の数学者 N.Karmarkar による「最適資源割り当て法」特許が、アメリカで認められた。本来であれば特許にならない筈の「数学」にしかも特許の認定に不可欠な「新規性」もないものに、特許が与えられたという意味で、これはきわめて異例なケースであった（今野）。このいわゆる「カーマーカー特許」は、数理計画法に知識のある者には、アルゴリズムの全体の構成と各部分の役割、およびその内容がある程度理解できるようになっている。しかし実際にプログラムをつくる上で必要な手続きについては、まったく触れられていない。当然のことながら特許権の取得には技術の公開が前提条件になっているにも拘わらずである。「数学」のような認可される筈のないこの特許申請がアメリカで認められた背景には、これにより独占的な利潤を得ようとする AT&T 社と、これをきっかけにアルゴリズム特許・ソフトウェア特許に道を開こうとするアメリカ特許商標庁との間に、暗黙の了解があったことをうかがわせる。事実その後アメリカは、特許の範囲を数学的アルゴリズムからソフトウェアに、さらにはビジネスモデルへと拡張し、いわば「何でも特許」の戦略を世界的に着々と進めつつある。このような動きは、ヒューマン・セキュリティの確保や人類社会の福祉向上に、今後重大な障害となることが予想される。

(5) PASAR

フィリッピン合同精錬会社 (Philippine Associated Smelting and Refining

Corp.) は、レイテ島で日本資本の銅精錬工場を運営し、日本向け高品質銅カソードを生産している。工場の敷地 1.6 平方キロメートルの土地は、フィリピン政府が地元の住民からごく安く買い入れたものである。工場からの排ガスと排水には多量のホウ素や砒素、重金属、硫化物が含まれているため、地域の水源が汚染され、漁獲量も米の収穫量も減少し、住民に呼吸器疾患がふえた。PASAR のために家も生計も失った住民が、いまでは PASAR でパートや日雇いで働らき、危険で汚い仕事を引き受けなければ生活できなくなっている。たしかに会社は業績をのばし、地域経済は拡大した。しかし工場のある地元住民は生活手段を奪われ、健康も損なっている。フィリピン政府は、工場周辺のインフラストラクチャーを整備するため日本から借款を受け、現在もそれを返済しつづけている。そして日本人は、何の環境コストも支払わず銅を手に入れているばかりか、自国の美しい環境を誇り、またフィリピンの貧困者に対する気前のよい援助を自賛している (“Aid for Profit: Japanese ODA in Leyte” *Kabalikat*, September, 1990)。

5. 多国籍企業と国際機関

以上、多国籍企業がその関係者に直接影響を与えた事例をいくつか紹介したが、これらはいずれも、企業が人間の安全保障 (human security) に深いかかわりをもつことを示すものであった。しかし多国籍企業が、人間の生存と安全にかかわりをもつのは、なにもこのような直接的な因果関係だけに限られるわけではない。やゝ迂回したかたちでいわばもう少し間接的な関連をもつ場合がある。国際機関を媒介として大企業が人間生活の安全に関与する場合が、その例である。そこでつぎにこの面から提起される重要な問題点を検討してみることにしたい。

さて第 2 次世界大戦の勃発という事態の反省の上に、いくつかの国際機関が設置されたことは、周知のことからである。そのなかの 1 つが 1945 年につくられた国際通貨基金 (IMF) であり、他の 1 つがその翌年に設置

された世界銀行 (WB) である。その後の国際会議で GATT もつくられたが、これらの国際機関から成る「ブレトン・ウッズ体制」は、国連のいわば「専門機関」として位置づけられている。しかし実際には、国連の指示をあまり受けることなく、独自に活動している。管理機構や運営手続きは外部に対し秘密にされることが多く、一般に公開されたり民主的に議論されることは殆んどない。世界銀行や国際通貨基金では、大国に拒否権が与えられ、拠出金の額に応じていわば票数が配分されている。その結果、大国が方針を定めまたコントロールする仕組みになっている。そしてこれら大国の動きを背後から左右しているもの、それがすなわちグローバル企業にほかならない。グローバル企業は市場のグローバル化を促進し、より優位な立場を獲得しようとするからである。

〔1〕 世界銀行と国際通貨基金

1970 年代後半まではまだ、世界銀行や地域別開発銀行による発展途上国への融資は、本来の役割を果たして、その活動がとくに大きな問題となることはなかった。しかし 70 年代にはいり原油価格の高騰をきっかけに、産油国では一部の人が巨額なマネーを得たものの、低所得の石油輸入国は深刻な外貨不足に悩まされるようになった。1970 年から 80 年にかけて低所得国の長期対外債務は、210 億ドルから 1,100 億ドルに増え、中所得国の対外債務は 400 億ドルから 3,170 億ドルに増えたのである。そして実質金利が上ると、借入債務国の一部に返済能力がないことが明らかになり、世界の金融システムが崩壊の危機にたたされることになった。そこで世界の金融システムのリーダーたる世界銀行と IMF は、事実上の破産に追い込まれた国々の清算 (liquidation) に乗り出すことになった。すなわち「構造調整 (structural adjustment)」の名のもとに、両機関は債務国に一連の政策を強制したが、その政策の目的は構造調整される国の資源や生産活動のうち、債務返済にあてる分を増やし、あわせてその国の経済をグローバル経

済に組み込むことである。*Multinational Monitor* (July-August, 1993) 誌による、コスタリカの事例を見てみよう。

同誌によれば、IMF と世界銀行が対外債務軽減のためと称してコスタリカの経済政策を一新するまで、同国は近隣諸国よりも安定し繁栄し平等な国であった。小さな農家が数多く活動し、他のラテン・アメリカ諸国のような大農場は少なかった。しかし IMF と世銀が介入したため経済全体が、自国民用の食糧を生産する小規模農業から、輸出向け作物を生産する大規模農業へと移行した。その結果、何千人もの小農民が土地を失ない、土地は集約されて輸出用作物をつくる大農場となり、所得格差が他のラテン・アメリカ諸国なみに拡大した。犯罪や暴力の増加にともない、警察・治安関係の財政支出も急上昇した。基本的な食糧を輸入にたよるようになったため、軽減されるはずであった対外債務は逆に増えることになったのである。自らの政策によって悲惨な結果を齎しながら、IMF と世銀は、コスタリカの事例を、構造調整の成功例と評価している。

世銀や IMF からの債務国は、それら両機関の「指導」のもと外国資本を借り入れるため、労働者の組合活動を禁じ、賃金や諸手当を低く抑えることになる。また外国企業に特別な減税措置や補助金を与え、環境基準を甘くする。しかし天然資源や農産物を輸出して外貨を獲得しようとする国が続出するため、国際市場におけるそれら輸出品の価格が下がり、さらに輸出量を増やさなければ必要な外貨が得られないという悪循環におちいる。このようないわば負の事例が上述したコスタリカのケース以外にも幾つか見られた結果、世銀は昨年 (2002 年) 3 月みずからの活動について報告書をまとめている。『開発援助の役割と成果：世銀の経験とそこからの教訓』が、これである。この中で援助の効果を強調する一方、異例ともいえる率直さで援助すべき国の発展を逆に遅らせる誤りをおかしたことを認めた。例えばサハラ以南のアフリカでは、1990 年代に一定の改善は見られたものの、1965 年から 1999 年まで国民 1 人当りの収入は増えず、また東

欧や中央アジアの多くの国々では、1990年代に、生活水準が低下し、貧困が増大しているということを指摘した。

〔2〕 ガット (GATT) と世界貿易機関 (WTO)

ところでこのようにして、世銀と IMF は、発展途上国を主な対象に、それら諸国を、自由企業体制を標榜するグローバル経済に組み入れることに大きな力をふるったが、1995年に GATT を引継いだ WTO は、同じ理念を先進工業国の間にも制度化しようとするものである。

さて WTO が設立された時、GATT の基本的な合意文書の第 16 条に、つぎのような重要な 1 文がある。すなわち「加盟国は、国内の法律、規制および行政手続きが、本協定の付帯条項に示す義務の遂行を妨げぬように留意しなければならない」と。そしてここにおける付帯条項には、モノ・サービスの貿易と知的所有権に関するさまざまな多国間協定が、含まれる。この条項が各国議会で批准されれば、加盟国は WTO を通じて他国の法律に介入が可能となる。例えば、WTO が認める国際基準よりも厳しい健康基準・安全基準・労働基準・環境基準を定めた国内法は、すべて非難の対象になりうるのである。具体例を食料の安全性に関する WTO の基準でみてみよう。

よく知られているように、この基準を定めているのはコーデックス委員会 (Codex Alimentarius Commission) とよばれる政府間機関であるが、ここで定められる基準は、業界の要求に左右され低い水準に合わせがちであるといわれている。すなわちグリーンピース米国支部の研究によれば、よく使われる 8 種類の農薬に対するコーデックス委員会の基準は、アメリカの基準よりも 25 倍も低いと指摘されている [The Ecologist, 22(4), July/August 1992]。また同委員会が認める DDT 残留量は、アメリカで認められている量の 50 倍になるという。このような事態となる背景には、各国からコーデックスに派遣される代表国の大部分が、企業の代表であるという現実が

ある。

そればかりではない。GATT や WTO が、近年各国政府にきびしい規制を求めている分野は、知的所有権である。なかでも注目すべきは、それらが種子や自然薬品といった遺伝子組み換え素材の国際特許権を熱心に保護している点である。とくにアメリカ企業は、国内における種子や遺伝子組み換え作物の保護を強く求め、微生物から動植物にいたるまで、およそ人間以外のあらゆる遺伝子工学の生産物の特許権を保護するよう、政府に働きかけている。ある植物の種子に遺伝子を組み込む技術で特許を得れば、会社はその植物に関する研究と、研究の応用商品を独占できるからである。そしてこの企業が次の段階で目指すものは、GATT や WTO を通じ、その特許を世界中に拡大することである。D. Korten (P.172) によれば、W. R. Grace の子会社 Agracetus Inc. は、遺伝子組み換えで作られた綿の変種すべてについて米国内の特許を得た。そして世界の綿花生産の6割を占める国々（インド、中国、ブラジル）やヨーロッパでも同様の特許を申請中であるという。種子などの生物特許を世界に拡大してゆこうとする、このような動きに対し、インドの農民たちは激しく抵抗している。GATT と WTO のもとでは、多国籍企業に特許使用料を支払わない限り、自分の収穫から取り分けた種子すら、翌年には使えないことにかれらが気付いたからである。

6. 多国籍企業のコントロール

多国籍企業は、そのグローバル化の展開において、一方で世界経済に大きなプラス効果をもたらしてきた。このことは、過去の事実において明らかにすることができると同時に、未来における例えば2020年までの予測においても、国際的な経済交流は現在の2倍になるといわれている。また楽観的に見た場合、世界の平均的な生活水準は67%上昇するともいわれている。

しかしこのようなプラス効果の反面、また大きなマイナス効果を生み出したことも事実である。すでに述べてきた幾つかの例は、ヒューマン・セキュリティを脅かすその具体的なかたちの事例である。そこでこのような問題を解決あるいは予防すべく、多国籍企業に対する行動基準が、しだいに多くの国の間で求められるようになった。すでに四半世紀も前の1976年、OECDの閣僚理事会会で採択された『国際投資および多国籍企業に関する宣言』は、このような国際的な要求に対する1つの応答のはしりであった。同宣言には、勧告書として「多国籍企業の行動指針」なる文書が付されている（福田）が、その内容の1部を紹介すれば、次の通りである。

〔一般方針〕

多国籍企業は、受入国の樹立した一般政策を十分に考慮すべきである。とくに産業育成、地域開発、環境保護、雇用機会の創出、技術革新の促進、技術移転を含め、それらの国の経済的ならびに社会的発展に関する目標に対し、妥当な考慮を払うべきである。また現地の地域社会および利害関係者との、緊密な協調に努めるべきである。

海外子会社の役員の任命にあたり、国籍による差別をなくすべきである。多国籍企業は受入国に政治介入すべきでなく、また公職にある者に対し賄賂を提供すべきでない。

〔情報公開〕

多国籍企業は受入国の公衆の理解に資するため、下記の事項を含む関連情報を重大な支障のないかぎり、少なくとも年1回は公表すべきである。

- (1) 親会社の名称・所在地、主要関連会社の所有構造
- (2) 進出国の名称並びに親会社および関連会社の当該国における主要業務
- (3) 企業全体及び国別関連会社毎の販売高
- (4) 企業全体及び国別関連会社毎の新規投資
- (5) 企業全体の資金源泉及び使途の計算書
- (6) 国別関連会社毎の平均従業員数
- (7) 企業全体の研究開発費
- (8) 親会社及びその各関連会社の価格政策
- (9) 公開情報作成上の会計方針

〔競争〕

多国籍企業は、受入国の競争規定にしたがうとともに、反競争的な企業買収等の不当な方法で、市場支配力の優位的地位を濫用することは、これを差

し控えるべきである。また購買業者、販売業者、特許実施権者に対し事業活動について不当な拘束を与えるべきではない。

多国籍企業は国際的もしくは国内的なカルテルに参加し、またはそれら競争制限的効果を促進するような行為を差し控えるべきである。

〔財務〕

多国籍企業はとくに流動性対外資産及び流動性対外負債の管理に際し、受入国の国際収支政策及び信用政策を十分考慮にいれるべきである。

〔雇用及び労使関係〕

多国籍企業は、事業活動が行われるそれぞれの国の法律・規則・慣行等の枠内において、以下のような指針に従うべきである。

- (1) 従業員の権利の尊重
- (2) 従業員の代表に対する便宜・情報の供与
- (3) 雇用及び労使関係に関する、受入国以上の基準の遵守
- (4) 現地労働者の雇用の促進
- (5) 重大な事業活動の変更にに関する事前通告
- (6) 事業撤去を理由とする威嚇の自制
- (7) 権限ある経営者側代表との交渉

〔科学・技術〕

多国籍企業は、可能なかぎり、工業所有権（通常特許権、実用新案権、意匠権、商標権の総称）及び知的所有権（工業所有権、著作権の総称）の保護に留意しつつ、事業活動において技術の急速な普及を可能にする慣行を採用すべきである。

ところでここに揚げられた文書は、『……に関する宣言』に付された勧告書であり、「行動指針」である。したがって制度化された、必ず守られるべきものとしての、「法律」さらには「規則」ではない。それゆえ文書化された行動指針に、実際に従うか従わないかは、結局は各企業それぞれの自主的な判断によることになる。

さてグローバル経済のいろいろな側面（例えば貿易、金融、技術等）で、多国籍企業の重要性が高まるなか、海外直接投資に関する国際ルールの欠如には際立ったものがある。国際貿易・国際通貨の分野でみられるほどのルールは、国際投資の分野ではまったくといってよいくらい見出せないからである。たしかに多国籍企業と海外直接投資に関する2国間のあるいはEUなど地域内の合意は、当事国相互の間では存在するものの、全体を包

括する国際ルールにはなっていない。

多国籍企業の海外直接投資活動をコントロールする普遍的なルール（すなわち国際投資レジーム）策定のころみの中で、これまで最も注目されたものは、1995年 Clinton 政権が提案した「多数国間投資協定 (Multi-lateral Agreement on Investment, MAI)」であり、その内容は「高い水準の投資の自由化・保護および効果的な紛争処理手続き」にあった。しかしこの MAI への交渉は、当初から困難に直面することとなった。交渉の場を OECD に選んだことで、多くの発展途上国が排除され、その結果途上国の反発が、協定への合意形成を不可能にしたからである。また OECD 諸国のなかでさえ、みずからの利益を損なうであろうルールに反対するものもあった (R. ギルピン, P.176)。例えばフランスやカナダは放送・映画などの文化産業を除外することを望み、アメリカは農地販売の制限を望んだ。EU はいくつかの分野で政策干渉されることを望まなかった。労働組合と環境保護団体は、労働者の利益を損ね環境汚染へ許可証を与えるのが、多数国間投資協定であると反対した。かくして現在、多数国間投資協定および国際投資レジームが制定される見通しはたっていない。いいかえれば、ヒューマン・セキュリティに脅威を与える多国籍企業の行動に制約を課すルールは、少なくとも現在は存在していない。それゆえ、多国籍企業の権力の濫用を防ぐには、いろいろな方面からの不断の警戒が、なおさら必要なのである。

7. 資本移動と経済危機

上述してきた多国籍企業や国際的な経済機関は、グローバル経済を構成する重要なプレイヤーであるが、これらを中心に動く現在の市場経済は、ヒューマン・セキュリティとどのような関わりをもつのであろうか。1つの事例を議論してみたい。

市場経済が高く評価される主要な論拠は、完全競争状態においてその経

済システムが最も効率よく資源配分するというものであるが、このことから資本の国際的な動きも、その収益率が均等化するように移動するという推論が導かれる。しかし1973年以降しばしば現れた為替レートの乱高下は、多くのエコノミストにとって予想外の事態であった。タイ・バーツの急落に始まるアジア通貨危機は、その典型である〔表2〕。

アジア通貨危機は、1997年バーツの下落をきっかけにマレーシア、シンガポール、韓国などが次々と通貨危機におちいり、また香港、中国でも通貨に対する売り圧力が強まったほか、ラテンアメリカ、東欧諸国、ロシアにも同様の圧力が及んだ。通貨危機の急速な波及は、貿易や資本取引等により、各国経済が相互に密接な依存関係にあるからにほかならない。

通貨危機に直面した諸国に対し、国際通貨基金や世界銀行は緊急融資を行なったが、その際代償として、構造調整による市場経済化の促進やいわゆるグローバル・スタンダードの採用を強く要請した。その結果各国は、経常収支の改善を図るべく緊縮財政や金融引締めを行なったが、そのため国内経済はデフレに陥り大量の失業が生じることとなった。当時多くの国で見られた激しい反政府運動は、このような経済問題がその背景にある。アジア通貨危機を通じて得られた教訓は、国際間の資本移動（とりわけ短期の資金移動）にも「市場の失敗」が起こるということであり、しかもそれ自体は、アメリカ的ないわゆる経済のグローバリゼーションによっては、解決されないということであった。

8. 問題解決への途

既にみてきたように、現在のグローバル経済は、その影の部分として数々の深刻な問題を生み出している。このような中、〔イ〕企業のもつ主体的な変革能力はこれを評価しつつも、その過大な力の行使については、これをヒューマン・セキュリティの増進に結びつけるようコントロールしなければならない。〔ロ〕また世界銀行や国際通貨基金は、国連のいわば「専

表2 東アジアの金融危機とその波及

1997年7月	タイが、激しい国際的な投機圧力を受け、ドルにバートを固定する政策を変更して、変動相場へ移行する。変動相場制への移行は、東南アジア経済の深刻さを示すものであり、危機の引き金を引く。地域全体に危機が波及しはじめる。マレーシアのマハティール首相は「ならず者の投資家たち」を非難する。
1997年8月	国際通貨基金 (IMF) はタイへの170億ドルの融資を決定する。
1997年10月	香港株式市場（ハンセン）が4日間で25%下落し、数日後にはさらに5.4%下落し、米国や他の株式市場の暴落を引き起こす。IMFはインドネシアに420億ドルの救済計画を提示する。
1997年11月	危機はブラジルに波及し、韓国のウォンが暴落する。日本では山一証券が倒産し、日本経済で深刻な問題が生じていることを示す。クリントンは、この危機を「道路のちょっとした欠陥」と呼ぶ。
1998年1月	IMFとインドネシアはインドネシアが深刻な危機に陥っているため、経済改革に関する合意に調印する。
1998年4月	日本経済は深刻な様相をますます呈する。IMFとインドネシアとの経済改革に関する別の合意が署名される。IMFは、アジアにおけるやり方に対して米国議会からますます批判される。
1998年5月	インドネシアの政治危機は、学生暴動や悲観的な経済ニュースの増加にともないさらに悪化する。スハルト大統領が辞任。ロシアの深刻な状況がますます明らかになる。
1998年8月	ルーブルの切下げやロシアからの悲観的な経済ニュースにより、世界中で米国の株式市場の急落などのパニックが引き起こされる。ブラジルのレアルが激しく売られる。
1998年10月	IMFは、米国の強力な支持を受けて、ブラジルに経済の抜本的な再編をおこなうことを条件に、400億ドルを超える巨額な支援を供与する。
1999年1月	ブラジルが国内経済の改革をおこなうことができなかったため、ブラジルのレアルは35%切り下げられ、投資家は引き上げる。

[出典：R. ギルピン、(古城訳) P. 136]

門機関」として位置づけられてはいるものの、国連から独立して活動する場合が多く、そこに有力国の声は反映されていても、弱小国の声はほとんど反映されていない。〔ハ〕さらにまた、各種各様の経済主体が自由な取引を展開する市場の動きは、ときに暴発的な混乱をグローバルなスケール

でつくりだし、ひいてはそれがヒューマン・セキュリティにかかわる貧困、不平等、失業等の諸問題を生む。以下の諸項目は、多国籍企業や国際機関さらには市場経済が齎らすヒューマン・セキュリティ問題に、どのような解決策があるか、結びにかえて、そのための基本的な方策例を紹介する。

(1) 国際的な金融投機を抑制すべく、各国が協調して外国為替取引に一定率（例、J. Tobin による 0.5% 案）を課税し、税収は国際支援に役立てる。あるいは、アメリカ等の反対で実現しなかったものの、「新宮沢構想」も短期資金の移動に対処する 1 方策である。

(2) 国際的な経済機関が、発展途上の国や市場経済へ移行中の国を真に援助できるようにするには、それら機関のガバナンスのあり方を変革する。すなわち大国に拒否権が与えられ、拠出額に応じて投票数が配分される現行システムの変革である。これは容易ではないが、不可能ではない提案である。例えば 2001 年ドーハでの世界貿易機関の会議で、貿易交渉の次期ラウンドを開始するための代償として、発展途上国は先進国からの譲歩を獲得するという事実があったからである（J. E. スティグリッツ、P. 319）。

(3) すでにみたごとく、貿易面や金融面での国際ルールに較べ、多国籍企業の海外直接投資に関する国際ルールは、著しく立ち遅れている。最も注目されたところみは、1995 年 Clinton 政権が提案した「多数国間投資協定 (MAI)」である。しかしこの協定は、発展途上国の反対で成立しなかった。かくして 1976 年 OECD の閣僚理事会で採択された「国際投資および多国籍企業に関する宣言」は出されたものの、現在に至るまで国際投資レジームが制定される見通しは立っていない。これに対する 1 方策として、WTO を解体し、新たに国連内に国際投資管理機関とも称すべきものを設置することが考えられる。この機関の目的は、多国籍企業を規制する協定をつくるとともに、協定の実施に際し各国政府が政策調整する場を提供することである。なおこの機関には、多国籍企業の代表は参加できないものとする。

主要参考文献

1. 浅子和美 (2002) 「効率性とセーフティ・ネット」 (講演要旨).
2. 福田博 (1976) 『多国籍企業の行動指針』 時事通信社.
3. R. ギルピン著 古城訳 (2001) 『グローバル資本主義』 東洋経済新報社.
4. 稲葉元吉 (2000) 『コーポレート・ダイナミックス』 白桃書房.
5. 今野浩 (2002) 『特許ビジネスはどこへ行くのか』 岩波書店.
6. David C. Korten (2002) *When Corporations Rule the World (2nd ed)*, Kumarian Press.
7. J. E. スティグリッツ著 鈴木訳 (2002) 『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』 徳間書店.
8. United Nations Development Program (1994), *Human Development Report*.

☆ 本稿はもともと「岡田清名誉教授古稀記念号」に掲載を予定していたが、脱稿が遅れたために本号にまわることとなった。岡田先生には心より御海容を願うしだいである。

☆☆ 本研究には成城大学特別研究助成金の支援を得た。記して感謝申し上げる。